課題　“特産ゆずを活かした企業連携による耕作放棄地対策”

ねらい
○木頭ゆずクラスターでの企業連携による安定したゆずの需要開拓により、特産品ゆずの新たな需要掘り起こしを行う。
○ゆず生産性の向上のための労働力確保（農作業支援システム）により、中心的担い手の高齢者の労働力支援体制の道筋を開くことによって、産地供給体制を整備することで、那賀町における農地活用モデルを実証する。

活動地域・対象
那賀町

問題点
那賀町管内においては、近年、担い手の減少や高齢化が進んでいるとともに、農産物の価格低迷等から作物栽培への意欲が減退しており耕作放棄地が増加している。
管内の耕作放棄地面積は、３５８ｈａと、ここ１０年間で４６ｈａ増加している。
この耕作放棄地の増加は、雑草の繁茂や病害虫の発生源となって、周辺農地の耕作に支障をきたすこととなり、さらなる耕作放棄地の発生につながりかねず、さらには集落維持が困難になるなど地域の活力にも悪影響を及ぼす恐れがある。
特に山間部を多く占める那賀町において、その発生防止と解消は、喫緊の課題となっている。
その打開策の一つとして，地域特産品であるゆずを活用しての耕作放棄地解消に期待が寄せられている。
そのなかで大手企業から、人気商品であるゆず商品の原材料として木頭ゆずに関心の目を注がれた。
このことを受け、那賀町、ＪＡ、支援センターとして、地域ぐるみで特産品ゆずを核にした地域活性化をめざした意見交流会議を開催した。

普及活動の目標	目標に向けた活動概要（２年目）
企業連携による新たな需要開拓拡大支援	1)木頭ゆずクラスターの設立支援 ①関係機関及びＮＰＯ法人との連携 ②新たなゆず需要開拓のための産地体制整備 2)木頭ゆずブランド力の向上のための活動支援 ①ブランド意識向上のための醸成 ②ゆず情報発信のための交流ツアー開催支援 3)ゆず酢のブランド化支援 ①ゆず酢の実態分析 ②ＰＲ体制の整備提案
労力確保支援システムの整備	1)貸し手と借り手の農地利活用会議 ①貸し手借り手の意向調査 2)ゆず作業ＳＯＳシステムづくりの支援 ①作業ニーズﾌｧｰﾑｻｰﾋﾞｽへの意向調査 3)ゆず剪定士人材バンクの設立支援 ①候補者リストの作成支援 ②指導用ゆず　剪定マニュアルの作成

ＰＲ雪花菜工房との連携

関係者からの声
・木頭ゆずの魅力を感じる意欲のある企業や地域活性化ＮＰＯ異業種が集まり、また活動についてもマスコミに大きく取りあげられ、木頭ゆずを核と地域活性化をねらいとする推進体制ができた。

・各業種で新商品の発表もでき，成果でた。

・高齢化する担い手対策の一歩として、話合いの場ができた。

木頭ゆず交流ツアー
（ゆず酢絞り体験）

開発された商品

剪定士育成のためのモデル園

普及活動の成果	活動をふり返って
1)木頭ゆずクラスターの設立 「売れる商品の開発」や「新たな販路開拓」を目的とした木頭ゆずクラスター（農商工連携）を設立し，１１団体が参加。木頭ゆずを使った加工品５商品を開発。 2)木頭ゆずブランド力の向上のための活動支援 クラスターによるゆずＰＲのための交流ツアーや商品発表会を開催し、木頭ゆずの交流に向けた活動支援ができた。 3)ゆず酢のブランド化支援 農業者と企業が連携に加え、地元消費者も含め、ふるさとの特産品としてのＰＲ体制が整備できた。 1)貸し手と借り手の農地利活用会議 ①貸し手借り手の意向調査 2)ゆず作業ＳＯＳシステムづくりの支援 ①作業ニーズの調査 ②既存ﾌｧｰﾑｻｰﾋﾞｽへの意向調査 3)ゆず剪定士人材バンクの設立支援 ①候補者リストの作成支援 ②指導用ゆず　剪定マニュア　ルの作成	企業連携による新たな需要開拓拡大に向けて、その核となる木頭ゆずクラスターが設立でき、その後、個別巡回・会議を重ねてきた結果、木頭ゆずを使用した商品４商品ができ，ＰＲ活動も行うなど順調に成果があがった。 木頭ゆずの認識が各種団体や消費者との交流により，深まっている。 雪花菜工房や地元起業の柚冬庵に加え、徳島大学地域再生塾との連携にもでき、青果ゆず、ゆず酢のＰＲや木頭ゆず商品ＰＲの体制ができあがってきている。 情報交流会議については、活性化に向けて何が必要か等を話し合いその上での、更に意見を聞きながら推進の方向を決めた。また，役場のＨＰを活用した農地の貸し借りにも積極的に情報を提供を心がけた。 労働力確保については、作業ニーズを明確化するため、アンケート調査を行い、その結果をもとに役場、ＪＡとで検討したところ、地元の建設業者との連携による労働力補完システムを検討することとなり、農業参画を目指している建設業４者と意見交換を行ったが、作業請負に対する意欲が低いため困難である考えられた。このため、来年度は、先進地における人材バンク活用事例を研究するとともに、今回リストアップした剪定士の人材育成と併せて役場、ＪＡとでと検討していくこととなっている。

連絡先　0884-24-4187　　阿南農業支援センター　地域振興第３担当